



IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicant: Daisuke TAZURU

Title: APPARATUS, SYSTEM, AND
METHOD FOR BUSINESS
NEGOTIATIONS AND STORAGE
MEDIUM STORING PROGRAM

Appl. No.: Unassigned

Filing Date: 2/13/2001

Examiner: Unassigned

Art Unit: Unassigned

CLAIM FOR CONVENTION PRIORITY

Assistant Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231

Sir:

The benefit of the filing date of the following prior foreign application filed in the following foreign country is hereby requested, and the right of priority provided in 35 U.S.C. § 119 is hereby claimed.

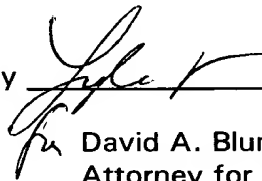
In support of this claim, filed herewith is a certified copy of said original foreign application:

- Japanese Patent Application No. 2000-035745 filed February 14, 2000.

Respectfully submitted,

Date February 13, 2001

FOLEY & LARDNER
Washington Harbour
3000 K Street, N.W., Suite 500
Washington, D.C. 20007-5109
Telephone: (202) 672-5407
Facsimile: (202) 672-5399

By  LYLE KIMMS
REG. NO. 34079

David A. Blumenthal
Attorney for Applicant
Registration No. 26,257

JPSP-10385 US
TF2001
88741/87

日 本 国 特 許 庁

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office.

JCS71 U.S. PTO
09/781449
02/13/01

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 2月14日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-035745

願 人

Applicant(s):

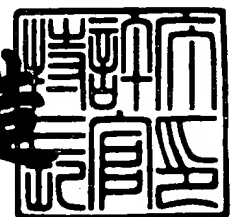
日本電気株式会社

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2001年 1月12日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2000-3111126

【書類名】 特許願

【整理番号】 76500028

【提出日】 平成12年 2月14日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

【発明の名称】 商談装置、商談システム、プログラムを格納した記憶媒体、及び商談方法

【請求項の数】 14

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目 7 番 1 号 日本電気株式会社内

【氏名】 田鶴 大輔

【特許出願人】

【識別番号】 000004237

【氏名又は名称】 日本電気株式会社

【代理人】

【識別番号】 100108578

【弁理士】

【氏名又は名称】 高橋 詔男

【代理人】

【識別番号】 100064908

【弁理士】

【氏名又は名称】 志賀 正武

【選任した代理人】

【識別番号】 100101465

【弁理士】

【氏名又は名称】 青山 正和

【選任した代理人】

【識別番号】 100108453

【弁理士】

【氏名又は名称】 村山 靖彦

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 008707

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9709418

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 商談装置、商談システム、プログラムを格納した記憶媒体、及び商談方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 見積依頼情報を作成しホームページに登録掲載させる登録手段と、

上記商談発生通知を電子メールにより少なくとも一つの所定の取引先に送信する第 1 の送信手段と、

上記商談発生通知と上記ホームページの掲載とに応じて上記取引先から電子メールにより送られてくる回答決定を示す回答登録通知を受信する受信手段と、

上記受信した回答登録通知に応じてホームページに掲載される見積回答情報を参照する参照手段と、

上記参照した見積回答情報と所定の取引条件とに基づいて取引先を選択決定する決定手段と、

上記取引先決定通知を電子メールにより上記決定された取引先に送信する第 2 の送信手段とを設けたことを特徴とする商談装置。

【請求項 2】 上記取引条件が折り合わないとき、上記登録手段により再度見積情報を登録させると共に上記第 1 の送信手段により再度商談発生を通知する再依頼手段を設けたことを特徴とする請求項 1 記載の商談装置。

【請求項 3】 上記決定された取引先以外の所定の取引先に商談終了通知を電子メールにより送信する第 3 の送信手段を設けたことを特徴とする請求項 1 記載の商談装置。

【請求項 4】 上記取引先決定後、上記見積回答情報を発注担当者に電子メールにより送信する第 4 の送信手段を設けたことを特徴とする請求項 1 記載の商談装置。

【請求項 5】 複数の上記取引先が発注担当者毎にグループ分けされていることを特徴とする請求項 1 記載の商談装置。

【請求項 6】 上記取引条件には、承認金額が含まれることを特徴とする請求項 1 記載の商談装置。

【請求項 7】 上記見積回答情報に含まれる金額が上記承認金額を越えたとき承認伺い通知を電子メールにより発注管理者に送信する第 5 の送信手段を設けたことを特徴とする請求項 6 記載の商談装置。

【請求項 8】 上記決定手段は、上記発注管理者による承認を受けて取引先を決定することを特徴とする請求項 7 記載の商談装置。

【請求項 9】 発注側から商談発生通知を電子メールにより受信する第 1 の受信手段と、

上記受信した商談発生通知に応じてホームページを参照して見積依頼情報を参照する参照手段と、

上記参照した見積依頼情報に基づいて見積回答情報を作成しホームページに登録掲載させる登録手段と、

上記見積回答情報を登録したことを示す回答登録通知を上記発注側に電子メールにより送信する送信手段と、

上記回答登録通知とホームページに掲載された見積回答情報とに応じて上記発注側から送られてくる取引先決定通知を電子メールにより受信する第 2 の受信手段とを設けたことを特徴とする商談装置。

【請求項 10】 見積依頼情報を作成しホームページに登録掲載させる第 1 の登録手段と、上記商談発生通知を電子メールにより少なくとも一つの所定の取引先に送信する第 1 の送信手段と、上記商談発生通知と上記ホームページの掲載とに応じて上記取引先から電子メールにより送られてくる回答決定通知を受信する第 1 の受信手段と、上記受信した回答決定通知に応じてホームページに掲載される見積回答情報を参照する第 1 の参照手段と、上記参照した回答見積情報と所定の取引条件とに基づいて取引先を選択決定する決定手段と、上記取引先決定通知を電子メールにより上記決定された取引先に送信する第 2 の送信手段とを有する第 1 の商談装置と、

上記商談発生通知を電子メールにより受信する第 2 の受信手段と、上記受信した商談発生通知に応じてホームページを参照して見積依頼情報を参照する第 2 の参照手段と、上記参照した見積依頼情報に基づいて見積回答情報を作成しホームページに登録掲載させる第 2 の登録手段と、上記見積回答情報を登録したことを

示す上記回答登録通知を上記第 1 の受信手段に電子メールにより送信する第 3 の送信手段と、上記回答登録通知とホームページに掲載された見積回答情報とに応じて上記第 2 の送信手段から送られてくる上記取引先決定通知を電子メールにより受信する第 3 の受信手段とを有する第 2 の商談装置と、

上記ホームページを管理するサーバとからなる商談システム。

【請求項 1 1】 見積依頼情報を作成しホームページに登録掲載させる登録手順と、

上記商談発生通知を電子メールにより少なくとも一つの所定の取引先に送信する第 1 の送信手順と、

上記商談発生通知と上記ホームページの掲載とに応じて上記取引先から電子メールにより送られてくる回答決定通知を受信する受信手順と、

上記受信した回答決定通知に応じてホームページに掲載される見積回答情報を参照する参照手順と、

上記参照した回答見積情報と所定の取引条件とに基づいて取引先を選択決定する決定手順と、

上記取引先決定通知を電子メールにより上記決定された取引先に送信する第 2 の送信手順とを実行するためのプログラムを記憶した記憶媒体。

【請求項 1 2】 発注側から商談発生通知を電子メールにより受信する第 1 の受信手順と、

上記受信した商談発生通知に応じてホームページを参照して見積依頼情報を参照する参照手順と、

上記参照した見積依頼情報に基づいて見積回答情報を作成しホームページに登録掲載させる登録手順と、

上記見積回答情報を登録したことを示す回答登録通知を上記発注側に電子メールにより送信する送信手順と、

上記回答登録通知とホームページに掲載された見積回答情報とに応じて上記発注側から送られてくる取引先決定通知を電子メールにより受信する第 2 の受信手順とを実行するためのプログラムを記憶した記憶媒体。

【請求項 1 3】 見積依頼情報をホームページに登録掲載する課程と、

取引先を登録する課程と、
登録された取引先へ上記商談発生を電子メールにより送信する課程と、
送信された電子メールを受信して商談発生を認識する課程と、
商談発生の認識に基づいて上記ホームページから見積依頼情報を取得する課程
とからなることを特徴とする商談方法。

【請求項 1 4】 上記見積依頼情報に基づいて作成された見積を作成し、上
記ホームページへ登録する課程をさらに有することを特徴とする請求項 1 3 記載
の商談方法。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】

本発明は、企業の資材購買部門等が取引先から製品（サービス含む）を購入す
る調達業務で行われる商談をインターネットを通じて行うための商談システム、
このシステムで用いられる調達側、取引先でそれぞれ用いられるコンピュータを
含む商談装置及び各商談装置で用いられるプログラムを格納した記憶媒体、さら
には、商談方法に係るものである。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】

企業における資材購買部門に代表される製品（サービス含む）を購入する調達
業務において、実際に製品を購入するための注文を出す発注行為の前に、製品を
選んで価格を決定するための交渉行為（商談）が存在する。調達側としては、直
接材の場合には自社の製品の価格競争力を維持するため、間接材の場合には自社
におけるコストを削減するため、より安く、より良い製品を必要な時に必要な分
だけ調達（J I T 調達）することが理想である。

このため、価格や品質、納期といった基準で取引先を選定し、同一品目に対し
て複数の取引先と商談を行い、条件に合った取引先を選択してその製品の発注を
行うようにしている。

【 0 0 0 3 】

従来、商談は次のような形態で実施されるのが一般的である。

・取引先の担当者と直接面談し調達希望と調達品に関する情報（設計図や調達品の性能等）を伝え（以下、見積依頼）、後日調達品に対する見積資料を入手する（以下、見積回答）。

・電話で見積依頼を実施し、郵送もしくはFAXにて調達品に関する見積依頼情報を提供し、見積回答を後日郵送もしくはFAXで入手する。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】

上記の従来の商談方法では次のような問題点が発生する。

第1の問題点は、調達品に関する見積依頼をより多くの取引先に対して行うことができないことである。

直接面談して見積依頼を行う場合、調達側（以下、発注企業）の担当者と取引先側の担当者が揃わなければ商談が実施できず、面談の日程調整や面談のための移動等で時間がかかるため、JIT調達の観点から調達品目毎に見積依頼ができる取引先の数には自ずから制限がある。

また電話で見積依頼を行う場合にも、見積依頼を行う際に取引先担当者が不在時には再度見積依頼のための電話連絡を行わなければならない、依頼取引先数は制限されてしまう。

【0005】

第2の問題点は調達リードタイムが長いことである。

第1の問題点でも触れた通り、直接面談して見積依頼を行う場合、面談の日程調整等で時間がかかるため、その分見積回答を入手するためのリードタイムが長くなる。

また電話の場合は、調達品に関する情報をFAXで送る場合にはその伝送品質からくる内容確認のための後戻り作業が発生する。また郵送の場合には、郵送のための手続きおよび資料が届くまでの時間がかかるため、その分リードタイムが長くなる。

このような問題点から発注企業の資材購買部門における商談はリードタイムが短くならず、また見積依頼を出せる取引先の数も限られるため、業務効率の向上も限られたものになっていた。

【 0 0 0 6 】

本発明は、このような課題に対処しようとするものであり、従来までのような制限事項の克服、即ち、より多くの取引先との情報共有／交換の実現と、調達リードタイムの短縮、および取引先における発注企業対応の柔軟性の向上を手軽で安易な操作によって成し得ることができるようにすることを目的としている。

【 0 0 0 7 】

【課題を解決するための手段】

上記の目的を達成するために、本発明による商談装置は、見積依頼情報を作成しホームページに登録掲載させる登録手段（例えば実施の形態における図2の見積依頼情報の登録102）と、上記商談発生通知を電子メールにより少なくとも一つの所定の取引先に送信する第1の送信手段（同商談発生通知201）と、上記商談発生通知と上記ホームページの掲載とに応じて上記取引先から電子メールにより送られてくる回答決定を示す回答登録通知を受信する受信手段（同回答登録通知202）と、上記受信した回答登録通知に応じてホームページに掲載される見積回答情報を参照する参照手段（同見積回答情報の参照103）と、上記参照した見積回答情報と所定の取引条件とに基づいて取引先を選択決定する決定手段（同取引先条件104、取引先候補決定106、承認金額107、取引先決定501）と、上記取引先決定通知を電子メールにより上記決定された取引先に送信する第2の送信手段（同決定通知203）とを設けたものである。

【 0 0 0 8 】

本発明による他の商談装置は、発注側から商談発生通知を電子メールにより受信する第1の受信手段（同商談発生通知201）と、上記受信した商談発生通知に応じてホームページを参照して見積依頼情報を参照する参照手段（同見積依頼情報の内容確認301）と、上記参照した見積依頼情報に基づいて見積回答情報を作成しホームページに登録掲載させる登録手段（同見積回答情報の作成302、見積回答情報の登録303）と、上記見積回答情報を登録したことを示す回答登録通知を上記発注側に電子メールにより送信する送信手段（同回答登録通知202）と、上記回答登録通知とホームページに掲載された見積回答情報とに応じて上記発注側から送られてくる取引先決定通知を電子メールにより受信する第2

の受信手段（同決定通知 2 0 3）とを設けたものである。

【 0 0 0 9 】

本発明による商談システムは、見積依頼情報を作成しホームページに登録掲載させる第 1 の登録手段（同見積依頼情報の登録 1 0 2）と、上記商談発生通知を電子メールにより少なくとも一つの所定の取引先に送信する第 1 の送信手段（同商談発生通知 2 0 1）と、上記商談発生通知と上記ホームページの掲載とに応じて上記取引先から電子メールにより送られてくる回答決定通知を受信する第 1 の受信手段（同回答登録通知 2 0 2）と、上記受信した回答決定通知に応じてホームページに掲載される見積回答情報を参照する第 1 の参照手段（同見積回答情報の参照 1 0 3）と、上記参照した回答見積情報と所定の取引条件とに基づいて取引先を選択決定する決定手段（同取引先条件 1 0 4、取引先候補決定 1 0 6、承認金額 1 0 7、取引先決定 5 0 1）と、上記取引先決定通知を電子メールにより上記決定された取引先に送信する第 2 の送信手段（同決定通知 2 0 3）とを有する第 1 の商談装置（同クライアントコンピュータを含む装置）と、上記商談発生通知を電子メールにより受信する第 2 の受信手段（同商談発生通知 2 0 1）と、上記受信した商談発生通知に応じてホームページを参照して見積依頼情報を参照する第 2 の参照手段（同見積依頼情報の内容確認 3 0 1）と、上記参照した見積依頼情報に基づいて見積回答情報を作成しホームページに登録掲載させる第 2 の登録手段（同見積回答情報の作成 3 0 2、見積回答情報の登録 3 0 3）と、上記見積回答情報を登録したことを示す上記回答登録通知を上記第 1 の受信手段に電子メールにより送信する第 3 の送信手段（同回答登録通知 2 0 2）と、上記回答登録通知とホームページに掲載された見積回答情報とに応じて上記第 2 の送信手段から送られてくる上記取引先決定通知を電子メールにより受信する第 3 の受信手段（同決定通知 2 0 3）とを有する第 2 の商談装置（同取引先コンピュータを含む装置）と、上記ホームページを管理するサーバ（同 WWW サーバ）とからなるものである。

【 0 0 1 0 】

本発明による記憶媒体は、見積依頼情報を作成しホームページに登録掲載させる登録手順と、上記商談発生通知を電子メールにより少なくとも一つの所定の取

引先に送信する第 1 の送信手順と、上記商談発生通知と上記ホームページの掲載とに応じて上記取引先から電子メールにより送られてくる回答決定通知を受信する受信手順と、上記受信した回答決定通知に応じてホームページに掲載される見積回答情報を参照する参照手順と、上記参照した回答見積情報と所定の取引条件とに基づいて取引先を選択決定する決定手順と、上記取引先決定通知を電子メールにより上記決定された取引先に送信する第 2 の送信手順とを実行するためのプログラムを格納したものである。

本発明による他の記憶媒体は、発注側から商談発生通知を電子メールにより受信する第 1 の受信手順と、上記受信した商談発生通知に応じてホームページを参照して見積依頼情報を参照する参照手順と、上記参照した見積依頼情報に基づいて見積回答情報を作成しホームページに登録掲載させる登録手順と、上記見積回答情報を登録したことを示す回答登録通知を上記発注側に電子メールにより送信する送信手順と、上記回答登録通知とホームページに掲載された見積回答情報とに応じて上記発注側から送られてくる取引先決定通知を電子メールにより受信する第 2 の受信手順とを実行するためのプログラムを格納したものである。

【 0 0 1 1 】

本発明による商談方法は、見積依頼情報をホームページに登録掲載する課程と、取引先を登録する課程と、登録された取引先へ上記商談発生を電子メールにより送信する課程と、送信された電子メールを受信して商談発生を認識する課程と、商談発生の認識に基づいて上記ホームページから見積依頼情報を取得する課程とからなることを特徴とする。

また本発明による他の商談方法は、上記見積依頼情報に基づいて作成された見積を作成し、上記ホームページへ登録する課程をさらに有することを特徴とする。

【 0 0 1 2 】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態を図面を参照して説明する。

図 1 は本発明の実施の形態による商談システムを示すブロック図である。

【 0 0 1 3 】

本実施の形態は、資材購買部門に代表される企業の調達業務における取引先との商談をインターネットを用いて効率化する方法であり、詳しくはインターネットの接続サービスを行う業者（インターネットサービスプロバイダー）の管理するネットワーク上のアプリケーションサービス、もしくは調達企業が自主運営するWWWサーバをフロントに置いたアプリケーション上のデータベースに調達希望情報（見積依頼情報）を調達企業が登録し、登録された情報をIDとパスワードによって許可された取引先がインターネット経由で参照する方法、情報登録後の自動電子メール配信による業務即時性の追求、基本的な調達／承認ワークフロー実装による調達業務の電子化、添付電子メールでの決定した取引先からの見積回答データ提供によるグループウェア連携、等を効率良く行えるようにした企業間取引における商談情報の依頼・回答方式による商談システムに関するものである。

【 0 0 1 4 】

本システムの利用者は、図1に示すようにその属性により5つに大別される。

- ・ システム管理者 0 0 1
- ・ 企業管理者 0 0 2
- ・ 発注担当者 0 0 3
- ・ 発注管理者 0 0 4
- ・ 取引先 0 0 5

【 0 0 1 5 】

システム管理者 0 0 1 とは、本システムの導入にあたり、発注企業 0 1 0 情報の登録、修正、削除、参照を行う権限を持つ。

企業管理者 0 0 2 とは、発注企業 0 1 0 の中にあり、システム管理者 0 0 1 によって登録された発注企業 0 1 0 情報の参照、修正を行う権限、商談を行う参加者（発注担当者 0 0 3、発注管理者 0 0 4、取引先 0 0 5）の情報を登録、修正、削除、参照を行う権限、発注企業 0 1 0 内において参加する参加者（発注担当者 0 0 3、発注管理者 0 0 4）の所属する発注企業内部部門 0 2 0 の登録、修正、削除をする権限、本システムを利用してやり取りされた情報をCSV形式で取得する権限を持つ利用者である。

【 0 0 1 6 】

発注担当者 0 0 3 とは、見積依頼情報の作成、登録、修正、削除を行う権限、取引先 0 0 5 からの見積回答情報を参照する権限、発注担当者 0 0 3 の所属する発注企業内部門 0 2 0 において設定されている承認金額未満の場合に見積回答情報から取引先 0 0 5 を決定する権限、発注担当者 0 0 3 の所属する発注企業内部門 0 2 0 において設定されている承認金額以上の場合に従属している発注管理者 0 0 4 に対して取引先 0 0 5 決定承認伺いをする権利、発注担当者 0 0 3 自身が登録した見積依頼情報とそれに対する見積回答情報および企業管理者 0 0 2 によって登録された取引先 0 0 5 情報をそれぞれ C S V 形式でダウンロードする権限を持ち、発注企業 0 1 0 において取引先 0 0 5 との情報交換を行う主たる利用者である。

【 0 0 1 7 】

発注管理者 0 0 4 とは、その発注管理者 0 0 4 に従属している発注担当者 0 0 3 が登録した見積依頼情報を参照する権限、その発注管理者 0 0 4 に従属している発注担当者 0 0 3 が登録した見積依頼情報に対しての取引先 0 0 5 からの見積回答情報を参照する権限、発注管理者 0 0 4 の所属する発注企業内部門 0 2 0 において設定されている承認金額以上で発注担当者 0 0 3 から承認伺いのあった見積に対して取引先 0 0 5 を決定する権限、発注管理者 0 0 4 に従属している発注担当者 0 0 3 が登録した見積依頼情報とそれに対する見積回答情報および企業管理者 0 0 2 によって登録された取引先 0 0 5 情報をそれぞれ C S V 形式でダウンロードする権限を持ち、発注企業 0 1 0 において各発注担当者 0 0 3 が取引先 0 0 5 と行っている情報交換の状況を管理し承認する利用者である。

【 0 0 1 8 】

取引先 0 0 5 とは、発注企業 0 1 0 から依頼された見積依頼に対して見積回答を行う意志の有無を提示する権限、依頼された見積依頼で見積回答を行う意志のある見積依頼に対して見積回答を行う権限、企業管理者 0 0 2 によって登録されている取引先 0 0 5 自身の情報の参照、修正をする権限を持つ利用者である。

【 0 0 1 9 】

本システムを用いて調達業務における商談を行う場合は、図 2 に示すようなフ

ローで業務が流れる。

本システムは、図2に示すような調達における商談プロセスに基づいてモデル化した基本ワークフローを実装した業務アプリケーション実行環境と、アプリケーション実行環境において処理された実行結果をインターネット100上で表示させるためのWWWサーバ（図示せず）と、業務アプリケーション実行環境で処理した結果や発注企業・取引先が登録した情報を登録するデータベースサーバと、Webブラウザを実装しインターネット100に接続できるクライアントコンピュータを用いた調達側の商談装置と、クライアントコンピュータで利用できる電子メール送受信環境と、クライアントコンピュータから入力された各利用者に対応する唯一のID、パスワードといった個別情報や個別情報に対応して予め設定された利用可能機能、および登録情報と、取引先のコンピュータを含む取引先側の商談装置とから構成される。

【0020】

本システムの利用者は各個人に予め割り振られたID、パスワードを利用し、インターネット100に接続できるクライアントコンピュータからインターネットを經由して本システムのWWWサーバにアクセスし、各ID毎に設定されている機能および各ID毎にアクセスが許可されている情報を享受することが可能となる。

【0021】

次に動作について説明する。

図1、図2において、発注担当者003は発注企業010の資材購買部門による調達希望品発生101に伴い、インターネット100に接続できるクライアントコンピュータのWebブラウザを利用して指定されたWWWサーバのホームページにアクセスする。ホームページの初期画面にはID／パスワード入力項目が現れ、発注担当者003毎に指定されているID／パスワードを入力し、アクセス権限が確認されると本システムにログインする。

【0022】

発注担当者003は、見積依頼情報を作成し、登録102機能を用いて見積を依頼する調達希望品情報と、見積依頼への回答情報の提出希望期限と、該当情報

が登録された旨を通知する取引先 0 0 5 と、調達希望品情報に対する見積回答を行う際に必要となる添付資料（設計図面、仕様書等）等からなる見積依頼情報を登録し見積依頼を行う。

【 0 0 2 3 】

該当情報が登録された旨を通知する取引先 0 0 5 は企業管理者 0 0 2 によって予め登録されている複数の取引先 0 0 5 の中から選択することができる。登録された取引先 0 0 5 は発注担当者 0 0 3 毎にグループ化して登録しておくことができ、取引先 0 0 5 個別に選択することもグループとして一括で選択することもできる。

【 0 0 2 4 】

見積依頼情報が登録されると、該当情報が登録された旨を通知する取引先 0 0 5 として選択された取引先 0 0 5 の情報として登録されている電子メールアドレスに対して、本システムの自動メール配信機能により、発注担当者 0 0 3 から新しい見積依頼情報の登録 1 0 2 がなされた旨が記載された商談発生通知 2 0 1 が電子メールにより送信される。このように電子メールで新規商談情報を取引先 0 0 5 に対して提示できることにより、商談の発生頻度の低い取引先 0 0 5 に対して多頻度で商談情報をホームページ上から確認してもらう必要がなくなり、取引先 0 0 5 の工数負担も最小限に抑えることができる。

【 0 0 2 5 】

商談発生通知 2 0 1 を電子メールで受信した取引先 0 0 5 は、電子メール中に記載されているホームページにアクセスする。ホームページの初期画面には ID / パスワード入力項目が現れ、取引先 0 0 5 毎に指定されている ID / パスワードを入力し、アクセス権限が確認されると本システムにログインできる。

【 0 0 2 6 】

取引先 0 0 5 は、見積依頼一覧機能を用いて発注担当者 0 0 3 から依頼された見積依頼情報の内容確認 3 0 1 をする。ID / パスワードによりアクセス権限が予め確認されているため、見積依頼一覧には発注担当者 0 0 3 から該当情報が登録された旨を通知する取引先 0 0 5 として選択された見積依頼情報のみが表示される。

【 0 0 2 7 】

見積依頼情報の内容確認 3 0 1 をし、見積依頼に対する回答をする意志がある場合は、見積依頼情報毎に設定できる参加意志通知機能により見積回答する意志がある旨を予め発注担当者 0 0 3 に対して意志表示することができる。見積依頼情報の内容確認 3 0 1 をし見積依頼に対する回答をする意志がない場合は、見積依頼情報毎に設定できる参加意志通知機能により見積回答をしない旨を意志表示することができる。

【 0 0 2 8 】

見積回答を行う取引先 0 0 5 は、参加意志表示機能に参加意志表示を実施した後、見積依頼一覧で確認した見積依頼情報の内容に対する見積回答情報作成 3 0 2 を実施し、見積回答情報の登録 3 0 3 を実施する。見積回答情報として、見積依頼情報と、見積金額と、見積回答に伴う詳細情報等の添付資料を登録し、見積回答情報の登録 3 0 3 が完了する。

【 0 0 2 9 】

見積回答情報の登録 3 0 3 が実施されると、本システムの自動メール配信機能により見積依頼を実施した発注担当者 0 0 3 に対して取引先 0 0 5 から見積回答情報の登録 3 0 3 が実施された旨（回答決定）が記載された回答登録通知 2 0 2 が電子メールで送信される。

【 0 0 3 0 】

見積回答情報の登録 3 0 3 が実施された旨を記載している回答登録通知 2 0 2 を電子メールで受信した発注担当者 0 0 3 は、電子メール中に記載されているホームページに見積依頼情報の登録 1 0 2 時と同様にアクセスする。ホームページの ID / パスワード入力項目に発注担当者 0 0 3 毎に指定されている ID / パスワードを入力し、アクセス権限が確認されると本システムにログインする。

【 0 0 3 1 】

発注担当者 0 0 3 は見積回答一覧機能を用いて、発注担当者 0 0 3 が登録した見積依頼情報とその見積依頼に対して回答を依頼された取引先の見積回答情報の参照 1 0 3 を一覧形式で実施することができ、かつ取引先 0 0 5 毎の詳細な回答情報も参照することができる。

【 0 0 3 2 】

発注担当者 0 0 3 は見積回答情報の参照 1 0 3 を一覧形式で実施、ソート機能を用いて取引先 0 0 5 から提示された見積回答情報を比較、詳細な回答内容について確認する。

【 0 0 3 3 】

回答情報を確認し、取引条件 1 0 4 が折り合わない場合は、再依頼 1 0 5 機能を用いて再度取引先 0 0 5 に検討を依頼することができる。取引先 0 0 5 と繰り返して見積依頼・回答の情報交換を行うことにより、最終的な取引内容を双方で決定することができる。再依頼 1 0 5 機能とは前回提示した見積依頼内容とそれに伴う添付ファイルを引き継ぎ、再依頼 1 0 5 に伴う情報および資料を追加、削除することにより、最終的な取引条件の精度の向上と依頼する取引先 0 0 5 の絞り込みが可能となる。

【 0 0 3 4 】

見積依頼情報の登録 1 0 2 機能、再依頼 1 0 5 機能を用いて最終的に採用する見積回答情報を選択し、該当する商談について取引を行う取引先候補決定 1 0 6 を実施する。

【 0 0 3 5 】

取引先候補決定 1 0 6 にあたり、企業管理者 0 0 2 によって登録されている発注企業内部門 0 2 0 毎に予め商談に関する承認金額 1 0 7 を定めており、なおかつ見積回答情報にある見積金額が承認金額 1 0 7 未満の場合は、取引先候補決定 1 0 6 時に選択された取引先 0 0 5 で取引先決定 5 0 1 が実施され、企業管理者 0 0 2 によって予め登録されている取引先 0 0 5 の電子メールアドレスに対して取引先決定通知 2 0 3 が本システムから自動で送信される。決定された取引先 0 0 5 以外の取引先 0 0 5 の企業管理者 0 0 2 によって予め登録されている電子メールアドレスに対しては商談終了通知 2 0 4 が本システムから自動で送信される。

【 0 0 3 6 】

取引先候補決定 1 0 6 にあたり、企業管理者 0 0 2 によって登録されている発注企業内部門 0 2 0 毎に予め商談に関する承認金額 1 0 7 を定めており、なおか

見積回答情報にある見積金額が承認金額 1 0 7 以上の場合は、取引先候補決定 1 0 6 の内容についての承認伺い通知 2 0 5 が企業管理者 0 0 2 によって予め登録されている発注管理者 0 0 4 の電子メールアドレス宛に本システムから自動で送信される。

【 0 0 3 7 】

発注管理者 0 0 4 は取引先候補決定 1 0 6 の内容に対し見積回答情報検討 4 0 1 を実施し、該当する商談について取引先候補決定 1 0 6 を承認 4 0 2 することで取引先決定 5 0 1 が実施される。取引先決定 5 0 1 にあたり、決定された取引先 0 0 5 の企業管理者 0 0 2 によって予め登録されている電子メールアドレスに対して取引先決定通知 2 0 3 が本システムから自動で送信される。決定された取引先 0 0 5 以外の取引先 0 0 5 の企業管理者 0 0 2 によって予め登録されている電子メールアドレスに対しては商談終了通知 2 0 4 が本システムから自動で送信される。

【 0 0 3 8 】

発注管理者 0 0 4 は取引先候補決定 1 0 6 の内容に対し見積回答情報検討 4 0 1 を実施し、該当する商談について取引先候補決定 1 0 6 を承認 4 0 2 をしない場合は、差し戻し通知 2 0 6 が企業管理者 0 0 2 によって予め登録されている発注担当者 0 0 3 の電子メールアドレス宛に本システムから自動で送信され、該当する商談は発注担当者 0 0 3 が取引先候補決定 1 0 6 の実施前の状態に戻り、再度検討をすることができる。

【 0 0 3 9 】

承認金額 1 0 7 未満で発注担当者 0 0 3 が取引先候補決定 1 0 6 を実施した場合、もしくは承認金額 1 0 7 以上で発注担当者 0 0 3 が行った取引先候補決定 1 0 6 を発注管理者 0 0 4 が見積回答情報検討 4 0 1 後に承認 4 0 2 を実施した場合は、各取引先への通知以外に、決定内容添付メール 2 0 7 の機能を用いて決定された取引先 0 0 5 の提示した見積回答情報と添付された資料が決定内容添付メール 2 0 7 に添付され、企業管理者 0 0 2 によって予め登録されている発注担当者 0 0 3 の電子メールアドレス宛に本システムから自動で送信される。

【 0 0 4 0 】

決定内容添付メール 2 0 7 を発注担当者 0 0 3 が電子メールで受け取ることに
より、既にグループウェアを導入してワークフローを構築している発注企業 0 1
0 において、本システムと既構築済みワークフローをスムーズに連携させること
が可能となる。

【 0 0 4 1 】

以上に説明したように、本実施の形態による本システムの特徴は次の通りであ
る。

1. 購買業務における価格交渉を含む商談業務を WWW サーバ技術等を用いて
開発したアプリケーションを利用して発注企業、取引先が相互に情報をやり取り
しながら行う点。

2. 見積依頼情報登録時、見積回答情報登録時、取引先決定時、取引先決定承
認伺い時等、それぞれの業務実施後（情報登録後）にアプリケーションから自動
的に電子メールを該当する業務実行上の相手に送信し、相手は電子メールを受け
取るにより次の業務を始める点。

【 0 0 4 2 】

3. 商談が発生したことを自動的に電子メールで連絡することにより、必要以
上に取引先が情報確認のためにネットワークにログインしなくても良い点。

4. 共有している取引先の情報を、利用する発注担当者がそれぞれグループ化
して登録、利用できる点。

【 0 0 4 3 】

5. 繰り返して情報交換をしながら商談を進める方法において、前回やり取り
をした情報を引き継ぐことにより再入力をしなくても済む点と、情報交換実施毎
に前回やり取りをした情報に対して新しい情報、条件、添付ファイル等を追加し
て情報交換を継続して実施できる点。

6. 商談を行った最終的な決定情報をファイルとして電子メールに添付して商
談を開始した発注担当者に送信。発注担当者が受信した添付ファイルおよび電子
メール情報を利用してグループウェアを用いた承認ワークフローシステムと連携
する点。

【 0 0 4 4 】

従って、本実施の形態によれば、次の効果を得ることができる。

- ・ WWWサーバを通してアプリケーションを利用することにより、Webブラウザ以外に特別なアプリケーションをクライアントコンピュータにインストールする必要がないため利用しやすい。

- ・ 本システムを利用することにより、より多くの取引先 0 0 5 に対して見積依頼を同時に行うことができる。

【 0 0 4 5 】

- ・ 見積依頼情報の登録 1 0 2 時に見積依頼に付随する詳細情報を添付ファイルとして登録できるため、見積依頼情報の内容確認 3 0 1 に関する後戻り作業が無くなる。

- ・ 商談に関する情報登録時の自動メール配信機能（2 0 1 ～ 2 0 6）により、発注担当者 0 0 3 が見積依頼をする取引先 0 0 5 毎に情報伝達をする必要がなくなる。

【 0 0 4 6 】

- ・ 商談に関する情報登録時の自動メール配信機能（2 0 1 ～ 2 0 6）により、商談発生頻度の低い取引先 0 0 5 に対して頻繁にホームページにアクセスして情報確認することを義務づける必要がなくなる。

- ・ 決定内容添付メール 2 0 7 機能により、本システム上で取り交わされた情報を自社システムとして既にグループウェアを導入しワークフローを構築している発注企業 0 1 0 において、グループウェアに情報をスムーズに引き継ぐことが可能。既存システムとの連携も容易に行える。

- ・ CSV出力機能により、本システム上の商談に用いた情報（見積依頼情報、見積回答情報、取引先情報）を発注企業 0 1 0 内のシステムへ取りこむことができる。

【 0 0 4 7 】

尚、上述した調達側の商談装置および取引先の商談装置における各コンピュータが実行するプログラムを記憶した記憶媒体には、図 2 のフローチャートに示す処理手順を実行するためのプログラムが格納される。この記憶媒体には、各種ディスク媒体や半導体メモリ等々の各種の記憶媒体が用いられる。

【 0 0 4 8 】

【発明の効果】

本発明によれば、次の効果を得ることができる。

- ・ クライアントコンピュータに W e b ブラウザ以外に特別なアプリケーションをインストールする必要がないため利用しやすい。
- ・ より多くの複数の取引先に対して見積依頼を同時に行うことができる。

【 0 0 4 9 】

・ 見積依頼情報の登録時に見積依頼に付随する詳細情報を添付ファイルとして登録できるため、見積依頼情報の内容確認に関する後戻り作業が無くなる。

・ 商談に関する情報登録時の電子メールによる通知機能により、発注担当者が見積依頼をする取引先毎に情報伝達をする必要がなくなる。

【 0 0 5 0 】

・ 商談に関する情報登録時の電子メール通知機能により、商談発生頻度の低い取引先に対して頻繁にホームページにアクセスして情報確認することを義務づける必要がなくなる。

- ・ 以上の理由により、商談に要するリードタイムを短縮することができる。

【 0 0 5 1 】

・ 取引先決定後に決定内容添付メール等による見積回答情報を発注者に送ることにより、システム上で取り交わされた情報を自社システムとして既にグループウェアを導入しワークフローを構築している発注企業において、グループウェアに情報をスムーズに引き継ぐことが可能となり、既存システムとの連携も容易に行える。

【図面の簡単な説明】

【図 1】 本発明の実施の形態による商談システムを示すブロック図である。

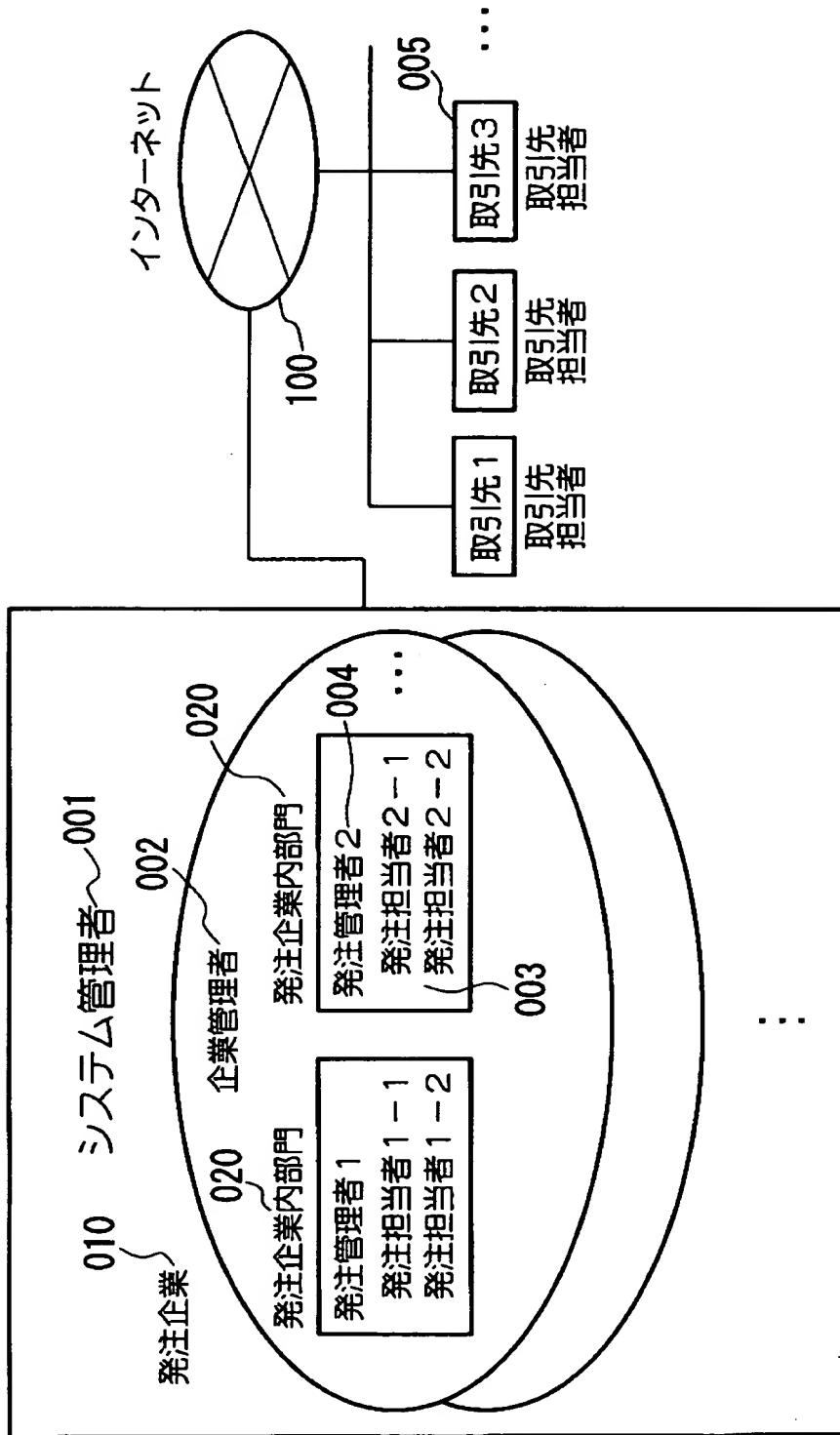
【図 2】 商談システムの利用者が実行する処理手順を示すフローチャートである。

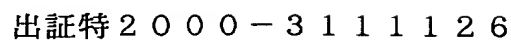
【符号の説明】

0 0 3 発注担当者

- 0 0 4 発注管理者
- 0 0 5 取引先
- 1 0 0 インターネット
- 1 0 1 調達希望品発生
- 1 0 2 見積依頼情報の登録
- 1 0 3 見積回答情報の参照
- 1 0 4 取引条件
- 1 0 5 再依頼
- 1 0 6 取引先候補決定
- 1 0 7 承認金額
- 2 0 1 商談発生通知
- 2 0 2 回答登録通知
- 2 0 3 決定通知
- 2 0 4 商談終了通知
- 2 0 5 承認伺い通知
- 2 0 6 差し戻し通知
- 2 0 7 決定内容添付メール
- 3 0 1 見積依頼情報の内容確認
- 3 0 2 見積回答情報作成
- 3 0 3 見積回答情報の登録
- 4 0 1 見積回答情報検討
- 4 0 2 承認

【書類名】 図面
【図 1】





【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 企業等の調達業務における商談に要するリードタイムを短くする。

【解決手段】 発注担当者003は見積依頼情報を作成し、見積依頼情報の登録102によりホームページに登録掲載させると共に、商談発生通知201を電子メールにより少なくとも一つの取引先005に送信する。取引先005は、商談発生通知とホームページに掲載された見積依頼情報とに応じて見積回答情報を作成302し、登録303してホームページに掲載させると共に、電子メールにより回答登録通知202を送信する。発注担当者003は回答登録通知に応じてホームページに掲載される見積回答情報を参照103する。そして、取引条件104、取引先候補決定106、承認金額107、取引先決定501により、参照した回答見積情報と承認金額を含む所定の取引条件とに基づいて取引先を選択決定し、取引先決定通知203を電子メールにより決定された取引先に送信する。

【選択図】 図2

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2000-035745
受付番号	50000162823
書類名	特許願
担当官	濱谷 よし子 1614
作成日	平成12年 2月29日

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

【識別番号】	000004237
【住所又は居所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【氏名又は名称】	日本電気株式会社

【代理人】

申請人

【識別番号】	100108578
【住所又は居所】	東京都新宿区高田馬場3丁目23番3号 ORビル 志賀国際特許事務所

【氏名又は名称】	高橋 詔男
----------	-------

【代理人】

【識別番号】	100064908
【住所又は居所】	東京都新宿区高田馬場3丁目23番3号 ORビル 志賀国際特許事務所

【氏名又は名称】	志賀 正武
----------	-------

【選任した代理人】

【識別番号】	100101465
【住所又は居所】	東京都新宿区高田馬場3丁目23番3号 ORビル 志賀国際特許事務所

【氏名又は名称】	青山 正和
----------	-------

【選任した代理人】

【識別番号】	100108453
【住所又は居所】	東京都新宿区高田馬場3丁目23番3号 ORビル 志賀国際特許事務所

【氏名又は名称】	村山 靖彦
----------	-------

次頁無

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000004237]

1. 変更年月日	1990年 8月29日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都港区芝五丁目7番1号
氏 名	日本電気株式会社